

平成 20 年 12 月 26 日（金曜日）

福島県報号外第 7 1 号別冊

福島県の財政

第 122 回

平成 19 年度決算

平成 20 年度上半期予算

まえがき

第122回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年2回公表しているもので、今回は19年度の決算状況と20年度上半期の財政運営の状況についてお知らせします。

まず、19年度予算の概略を申し上げますと、税収が地方財政対策で示されたほどの伸びが期待できないことに加え、社会保障関係経費や団塊の世代の退職による人件費の急増など義務的経費の一層の増加が見込まれたことから、前年度以上に厳しい財政環境の中での編成となりました。

このため、「財政構造改革プログラム」に基づき、あらゆる工夫による歳入確保に努めるとともに、総人件費の抑制、事務事業の見直しなど更に徹底した歳出全般にわたる見直しを進めました。

一方、このような厳しい財政状況にあっても、県政の様々な分野において直面する課題に適切に対応していくため、限られた財源の重点的・優先的配分に努めるとともに、県政運営の基本として掲げた「地域の特色を生かした活力ある県づくり」、「安全・安心が支える住み心地の良い県づくり」、「人にも自然にも心暖かな、思いやりが息づく県づくり」の3つの柱に配慮した予算編成を行いました。

その後、9月補正予算では会津地域の県立工業高校と半導体関連産業が連携して本県産業を担う人材を育成する事業や障がい者の就労支援のための拠点づくりに要する経費等を計上し、12月補正予算では県中児童相談所の一時保護機能の充実を図るための実施設計や本県へ工場立地が期待される関西圏の企業を対象とした企業訪問とセミナー開催等を計上、さらに2月補正予算では酪農経営のための緊急支援や国の補正予算を活用した道路等の災害防止、交通安全対策事業を計上したところであります。

以下、これを踏まえた19年度の決算状況等を記載しておりますが、県民の皆様には本書を通じて、県の財政状況を十分にご理解いただきますとともに、今後とも県勢発展のためご助言とご協力をお願いいたします。

目 次

ま え が き	1
目 次	2
一般会計及び特別会計の財政状況	3
第 1 平成 19 年度の決算について	3
1 一般会計決算の概要	3
2 特別会計決算の概要	13
第 2 平成 20 年度の予算について	14
1 一般会計	14
2 特別会計	16
第 3 県民負担の状況について	17
第 4 県債及び一時借入金について	18
第 5 県有財産について	19
第 6 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について	22
公営企業の業務状況	23
第 1 福島県立病院事業	23
第 2 福島県工業用水道事業	26
第 3 福島県地域開発事業	28
第 4 福島県公営企業資産活用事業	30

一般会計及び特別会計の財政状況

第1 平成19年度の決算について

1 一般会計決算の概要

(1) 決算及び決算収支の状況

一般会計決算額は、歳入8,435億5,724万円、歳出8,397億2,988万円で平成3年度決算額と同程度の規模となりました。歳入歳出差引は38億2,736万円となりますが、翌年度への繰越事業の財源として15億5,676万円を充当しているため、これを差し引いた実質収支は22億7,060万円の黒字となりました。

この実質収支から前年度の実質収支37億8,531万円を差し引いた単年度収支は15億1,471万円の赤字となりました。また、この単年度収支に財政調整基金への積立金17億7,965万円と地方債繰上償還金11万円を加算し、財政調整基金の取崩額21億9,619万円を差し引いた実質単年度収支は19億3,114万円の赤字となりました。

なお、普通会計（国の決算統計基準に基づき一般会計と特別会計を合算したもの）で東北各県及び全国の決算状況を比較すると、第2表のとおりとなります。

第1表 平成19年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成18年度	増 減
(A) 歳 入	843,557,241	863,298,796	19,741,555
(B) 歳 出	839,729,881	857,522,424	17,792,543
(C) 差 引 (A)-(B)	3,827,360	5,776,372	1,949,012
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	1,556,763	1,991,060	
(E) 実 質 収 支 (C)-(D)	2,270,597	3,785,312	
(F) 単 年 度 収 支	1,514,715	258,985	
(G) 財政調整基金積立金	1,779,651	1,971,665	
(H) 地方債繰上償還金	110	0	
(I) 財政調整基金取崩額	2,196,187	4,000,000	
(J) 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	1,931,141	1,769,350	

第2表 平成19年度普通会計決算の状況

(単位：億円、%)

	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	伸 び 率 (A)/(B)-1	平成19年度 (C)	平成18年度 (D)	伸 び 率 (C)/(D)-1
福 島 県	8,269	8,391	1.5	8,207	8,308	1.2
青 森 県	7,096	7,283	2.6	7,007	7,186	2.5
岩 手 県	6,818	7,384	7.7	6,694	7,264	7.8
宮 城 県	7,799	7,957	2.0	7,705	7,930	1.6
秋 田 県	6,137	6,356	3.4	6,083	6,303	3.5
山 形 県	5,662	5,693	0.5	5,613	5,626	0.2
全 国 計	482,556	484,382	0.4	474,886	475,359	0.1

注) 他県の状況、全国計は、各都道府県の速報値による。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額は8,435億5,724万円で、前年度(8,632億9,880万円)と比較して2.3%、197億4,156万円の減となりました。

歳入は自主財源(県税、分担金・負担金、使用料・手数料など県が自ら徴収及び収納できる収入)と依存財源(国庫支出金、地方交付税、県債など国から決められた額を交付されたり割り当てられたりする収入)に分類されます。

自主財源は4,108億2,699万円で、前年度(3,792億7,260万円)と比較して8.3%の増、自主財源比率(歳入決算額に占める割合)は48.7%(前年度44.0%)となりました。依存財源は4,327億3,025万円で、前年度(4,840億2,620万円)と比較して10.6%の減、依存財源比率(歳入決算額に占める割合)は51.3%(前年度56.0%)となりました。

また、歳入決算額は一般財源(どの経費にも自由に充当することができる収入で、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税を指します。)と特定財源(その性質により充当することが特定されている収入)に分類することができます。

一般財源は5,136億9,019万円で、前年度(5,221億9,732万円)と比較して1.6%の減、一般財源比率(歳入決算額に占める割合)は60.9%(前年度60.5%)となりました。

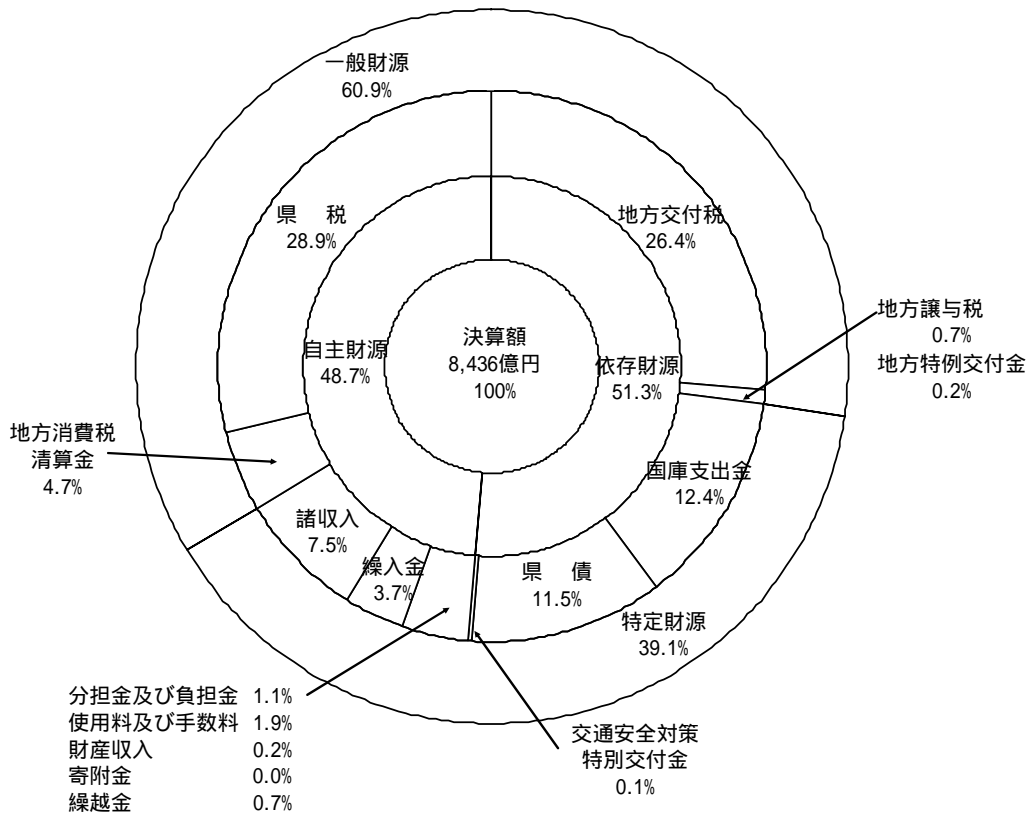
県が自主的な判断のもとに県民の福祉の向上を図り、地域の実情に即した施策を積極的に推進していくためには、できるだけ多くの一般財源を確保することが重要となります。

第3表 一般会計歳入決算額の内訳

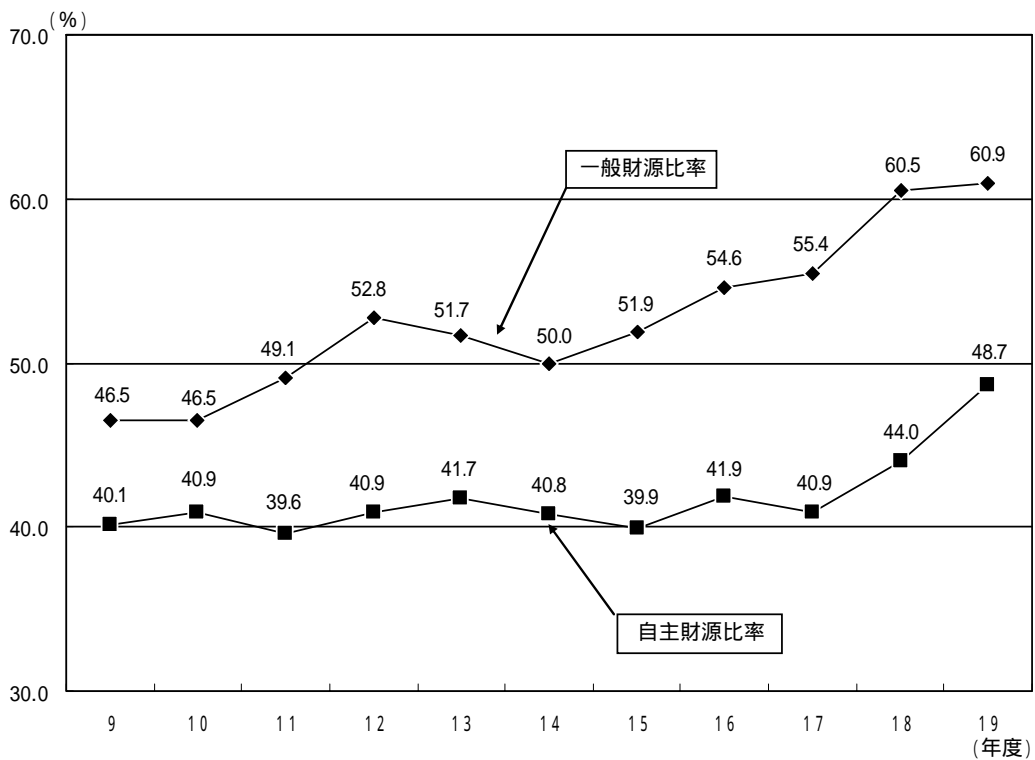
(単位:千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
自主財源	410,826,990	48.7	379,272,594	44.0	1.1	31,554,396	8.3
県 税	244,168,721	28.9	212,025,288	24.6	5.3	32,143,433	15.2
地方消費税清算金	39,299,569	4.7	39,966,652	4.6	0.2	667,083	1.7
分担金及び負担金	9,516,543	1.1	10,431,974	1.2	42.5	915,431	8.8
使用料及び手数料	15,928,295	1.9	16,095,901	1.9	12.0	167,606	1.0
財産収入	2,075,467	0.2	1,966,517	0.2	4.9	108,950	5.5
寄附金	112,083	0.0	61,779	0.0	30.2	50,304	81.4
繰入金	30,845,920	3.7	26,467,946	3.1	6.6	4,377,974	16.5
繰越金	5,776,372	0.7	5,549,954	0.7	5.1	226,418	4.1
諸収入	63,104,020	7.5	66,706,583	7.7	3.1	3,602,563	5.4
依存財源	432,730,251	51.3	484,026,202	56.0	10.6	51,295,951	10.6
地方譲与税	5,589,529	0.7	38,887,213	4.5	131.1	33,297,684	85.6
地方特例交付金	1,932,367	0.2	668,875	0.1	94.6	1,263,492	188.9
地方交付税	222,700,006	26.4	230,649,296	26.7	3.0	7,949,290	3.4
交通安全対策特別交付金	984,264	0.1	1,001,297	0.1	4.7	17,033	1.7
国庫支出金	104,890,785	12.4	110,787,021	12.8	20.5	5,896,236	5.3
県 債	96,633,300	11.5	102,032,500	11.8	24.1	5,399,200	5.3
歳入合計	843,557,241	100.0	863,298,796	100.0	5.8	19,741,555	2.3
一般財源	513,690,192	60.9	522,197,324	60.5	2.8	8,507,132	1.6
特定財源	329,867,049	39.1	341,101,472	39.5	16.5	11,234,423	3.3

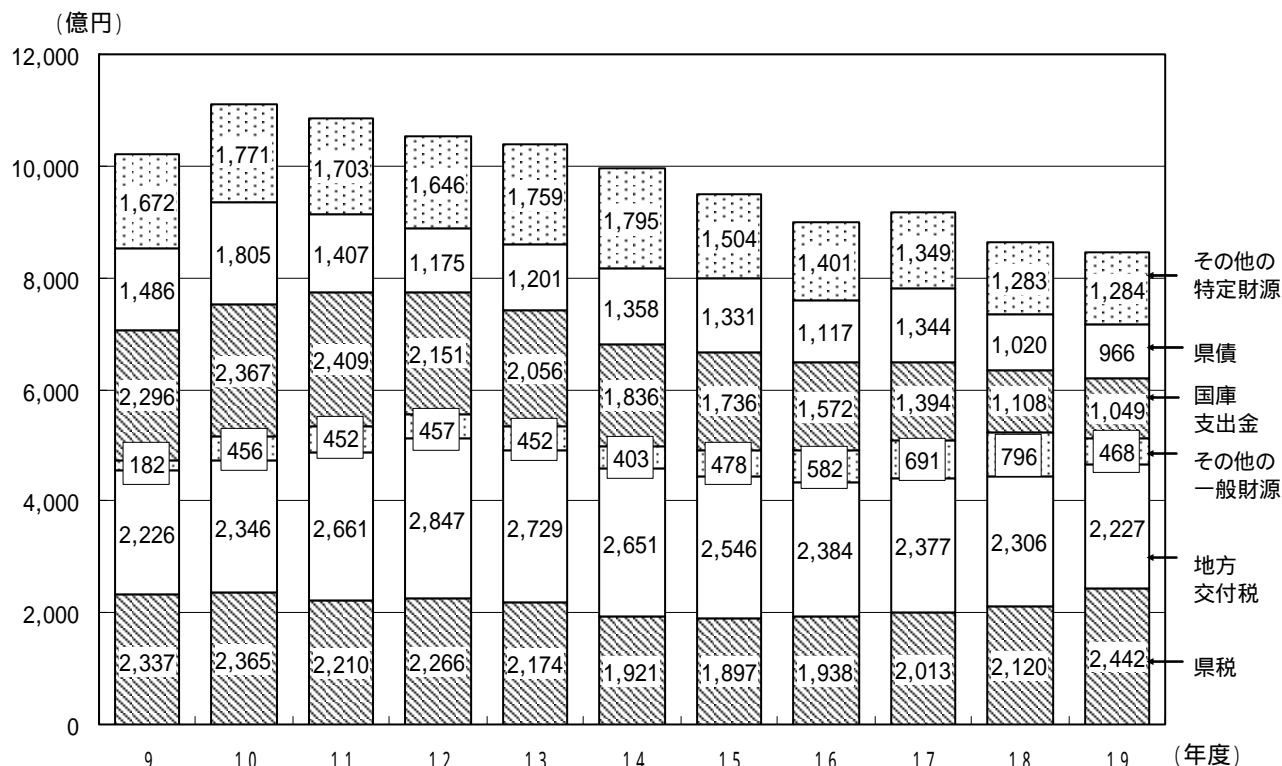
第1図 平成19年度一般会計歳入決算額の構成比



第2図 自主財源比率及び一般財源比率の推移



第3図 歳入性質別決算の推移



第4表 歳入決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
歳入決算額	10,199	11,110	10,842	10,542	10,371	9,964	9,492	8,994	9,168	8,633	8,436
伸 び 率	3.4	8.9	2.4	2.8	1.6	3.9	4.7	5.2	1.9	5.8	2.3

次に、主な歳入科目について内容を見えます。

ア 県税

県税とは、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。県税の税目には普通税と目的税があり、普通税には県民税、事業税、地方消費税、自動車税等が、目的税には自動車取得税、軽油引取税等があります。

決算額は2,441億6,872万円(前年度2,120億2,529万円)で、歳入全体の28.9%(前年度24.6%)を占めています。地方消費税や自動車税など一部税目において前年度を下回ったものの、税源移譲による個人県民税の増や法人二税など主要な税目で税収の伸びが見られたことから前年度と比較して15.2%の増となりました。

イ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税(交付金)です。

決算額は2,227億1万円(前年度2,306億4,930万円)で、歳入全体の26.4%(前年度26.7%)を占めています。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるものです。

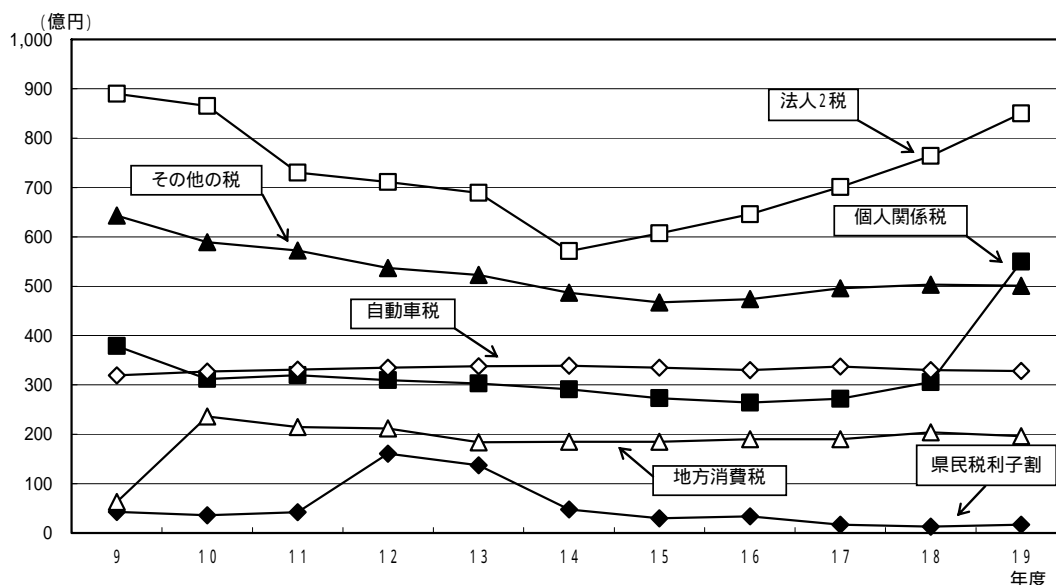
決算額は1,048億9,079万円(前年度1,107億8,702万円)で、歳入全体の12.4%(前年度12.8%)を占めています。公共事業関係の地方向け補助金の減などにより前年度と比較して5.3%の減となりました。

エ 県債

県債は、県が実施する事業のうち、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業等の財源として、一会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。

決算額は966億3,330万円(前年度1,020億3,250万円)で、歳入全体の11.5%(前年度11.8%)を占めています。借換債や臨時財政対策債の減により前年度と比較して5.3%の減となりました。

第4図 県税目的別決算額の推移



(注)「その他の税」とは、不動産取得税、軽油引取税、自動車取得税などを指します。

第5表 県税決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
県税決算額	2,337	2,365	2,210	2,266	2,174	1,921	1,897	1,938	2,013	2,120	2,442
伸び率	1.4	1.2	6.6	2.5	4.1	11.6	1.2	2.2	3.8	5.3	15.2

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額は8,397億2,988万円となり、前年度(8,575億2,243万円)と比較して2.1%、177億9,255万円の減となりました。

この歳出決算額を、経費の目的別(行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかを見るもの)と性質別(経済的性質ごとにどれだけの経費が投入されたかを見るもの)に分類すると次のようになります。

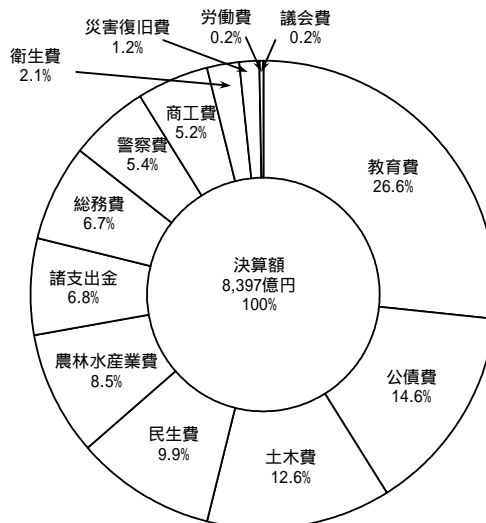
ア 目的別の状況

歳出決算額の占める割合が最も高いのは教育費で 26.6%、次いで公債費が 14.6%、土木費が 12.6%、民生費が 9.9% の順となっています。

前年度と比較して増加率の大きいものは衛生費と災害復旧費です。衛生費は地域医療対策費や救急医療対策費等の増により 10.6%の増、災害復旧費は当年度に発生した災害の復旧費 3,093 百万円に加え、工程上の理由等で前年度から繰り越した災害復旧費が 7,302 百万円あったため前年度と比較して 70.8%の増となりました。

一方、減少率の大きいものは労働費、農林水産業費、土木費です。農林水産業費と土木費は公共事業等の減により、前年度と比較してそれぞれ 12.0%、8.1%の減となっています。

第 5 図 一般会計目的別歳出決算額の構成比



第 6 表 一般会計目的別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

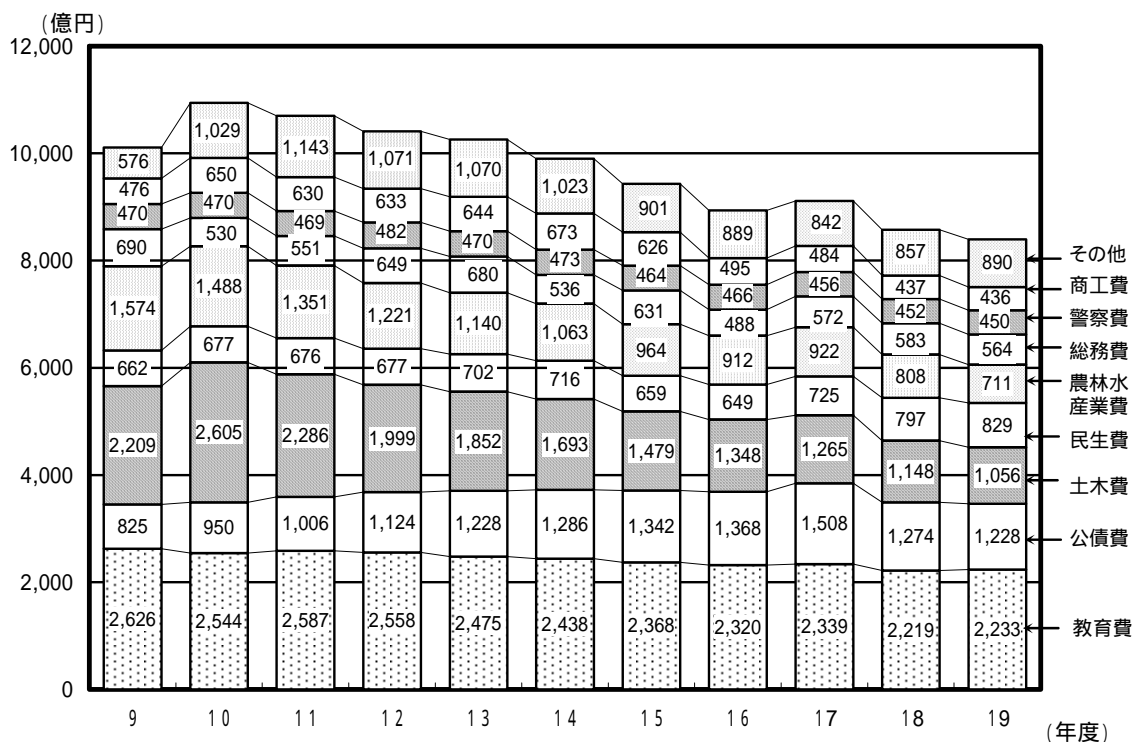
	平成 1 9 年度		平成 1 8 年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
議 会 費	1,567,936	0.2	1,549,573	0.2	0.6	18,363	1.2
総 務 費	56,374,164	6.7	58,260,745	6.8	1.9	1,886,581	3.2
民 生 費	82,936,713	9.9	79,666,023	9.3	9.9	3,270,690	4.1
衛 生 費	17,959,391	2.1	16,244,292	1.9	1.4	1,715,099	10.6
労 働 費	1,902,676	0.2	2,160,385	0.2	11.7	257,709	11.9
農 林 水 産 業 費	71,062,693	8.5	80,759,142	9.4	12.4	9,696,449	12.0
商 工 費	43,645,036	5.2	43,692,429	5.1	9.8	47,393	0.1
土 木 費	105,574,453	12.6	114,824,608	13.4	9.2	9,250,155	8.1
警 察 費	45,026,733	5.4	45,209,408	5.3	0.9	182,675	0.4
教 育 費	223,336,080	26.6	221,938,939	25.9	5.1	1,397,141	0.6
災 害 復 旧 費	10,394,537	1.2	6,086,833	0.7	16.7	4,307,704	70.8
公 債 費	122,843,741	14.6	127,422,470	14.8	15.5	4,578,729	3.6
諸 支 出 金	57,105,728	6.8	59,707,577	7.0	4.9	2,601,849	4.4
合 計	839,729,881	100.0	857,522,424	100.0	5.9	17,792,543	2.1

第 7 表 一般会計歳出決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
歳出決算額	10,108	10,943	10,699	10,414	10,261	9,901	9,434	8,935	9,113	8,575	8,397
伸 び 率	4.0	8.3	2.2	2.7	1.5	3.5	4.7	5.3	2.0	5.9	2.1

第6図 一般会計目的別歳出決算額の推移



区 分	主 な 内 容
議 会 費	県議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総 務 費	庁舎の維持管理費、徴税に要する経費、選挙に要する経費、広報広聴活動、国際化施策、市町村の振興、福島空港の利活用、高度情報化、土地利用及び長期総合計画の推進経費、エネルギー対策等の総合企画及び調整、総合交通対策
民 生 費	地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、児童家庭福祉、介護保険・生活保護への対策経費、社会福祉施設整備
衛 生 費	健康づくりの推進、保健医療サービスの充実、精神衛生、食品衛生、伝染病予防及び保健所の運営経費
労 働 費	健全な労使関係の安定促進、労働福祉、職業能力開発及び雇用対策の推進
農 林 水 産 業 費	農業生産の振興、農山漁村の整備、中山間地域の活性化、農道、林道及び治山に要する経費
商 工 費	中小企業振興対策、金融対策の充実強化、産業の高度化対策、商業及び鉱工業の振興、商工団体等の指導、観光及び物産の振興
土 木 費	道路、河川、港湾、ダム、砂防、公営住宅、下水道、都市公園及び空港の整備、管理費
警 察 費	交通安全対策と生活安全活動の推進、犯罪捜査活動の強化、警察基盤と警察装備費等の充実
教 育 費	高等学校の整備、管理費、小中学校職員の給与費、養護学校の管理費、社会教育及び生涯学習の推進、文化の振興、保健体育・スポーツの振興、私立学校の振興、医科大学及び会津大学の整備運営
災 害 復 旧 費	台風等自然災害により被害を受けた農林水産施設、土木施設及び文教施設を復旧するための経費
公 債 費	県債の償還のための元金、利子、一時借入金の利子、登録公債事務取扱手数料
諸 支 出 金	地方税法の規定に基づき市町村に交付する各種交付金（利子割交付金、地方消費税交付金など）、病院事業、工業用水道事業などに対する貸付金

イ 性質別の状況

歳出決算額の状況を

- 「義務的経費」 - その支出が義務づけられている経費（人件費、扶助費、公債費）
- 「投資的経費」 - 道路、学校、住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費
- 「その他の経費」 - 義務的経費及び投資的経費以外の経費

に区分すると、次のようになります。

第8表 一般会計性質別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
義務的経費	408,263,400	48.6	413,046,392	48.2	7.1	4,782,992	1.2
人件費	275,798,828	32.9	272,385,307	31.8	2.1	3,413,521	1.3
扶助費	14,540,185	1.7	14,027,998	1.6	13.1	512,187	3.7
公債費	117,924,387	14.0	126,633,087	14.8	15.8	8,708,700	6.9
投資的経費	146,268,881	17.4	160,952,890	18.8	15.8	14,684,009	9.1
普通建設事業費	108,277,818	12.9	128,537,581	15.0	14.3	20,259,763	15.8
災害復旧事業費	10,394,537	1.2	6,086,833	0.7	16.7	4,307,704	70.8
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-	0	-
国直轄事業負担金	27,596,526	3.3	26,328,476	3.1	21.9	1,268,050	4.8
その他の経費	285,197,600	34.0	283,523,142	33.0	2.9	1,674,458	0.6
物件費	29,104,748	3.5	30,702,093	3.6	5.7	1,597,345	5.2
維持補修費	11,906,273	1.4	12,239,503	1.4	12.0	333,230	2.7
補助費等	164,329,203	19.6	161,629,143	18.8	13.5	2,700,060	1.7
繰出金	11,126,602	1.3	7,477,902	0.9	55.3	3,648,700	48.8
その他	68,730,774	8.2	71,474,501	8.3	2.3	2,743,727	3.8
合 計	839,729,881	100.0	857,522,424	100.0	5.9	17,792,543	2.1

(ア) 義務的経費

義務的経費は、歳出決算額の48.6%（前年度48.2%）を占めており、決算額は前年度と比較して1.2%の減となっています。

人件費は主に団塊の世代の退職に伴う退職手当の増によるもので前年度と比較して1.3%の増、扶助費は3.7%の増、公債費は6.9%の減となりました。

(イ) 投資的経費

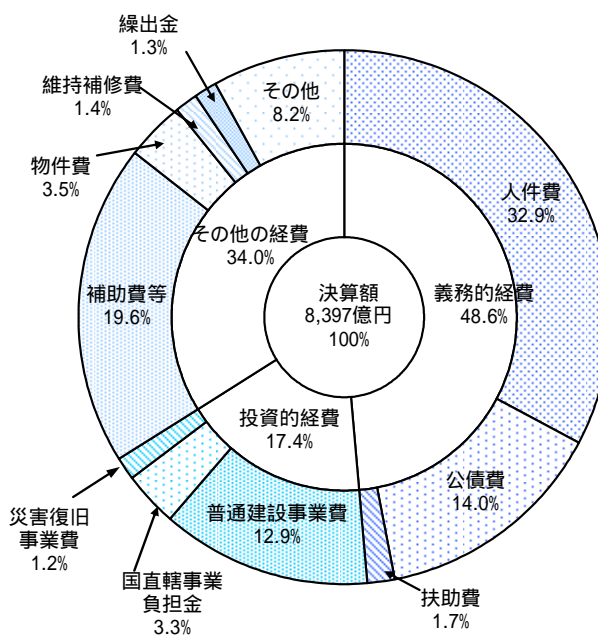
投資的経費は、歳出決算額の17.4%（前年度18.8%）を占めており、決算額は前年度と比較して9.1%の減となっています。

普通建設事業費は、公共事業や社会福祉施設整備事業費の減等によるもので15.8%の減となりました。

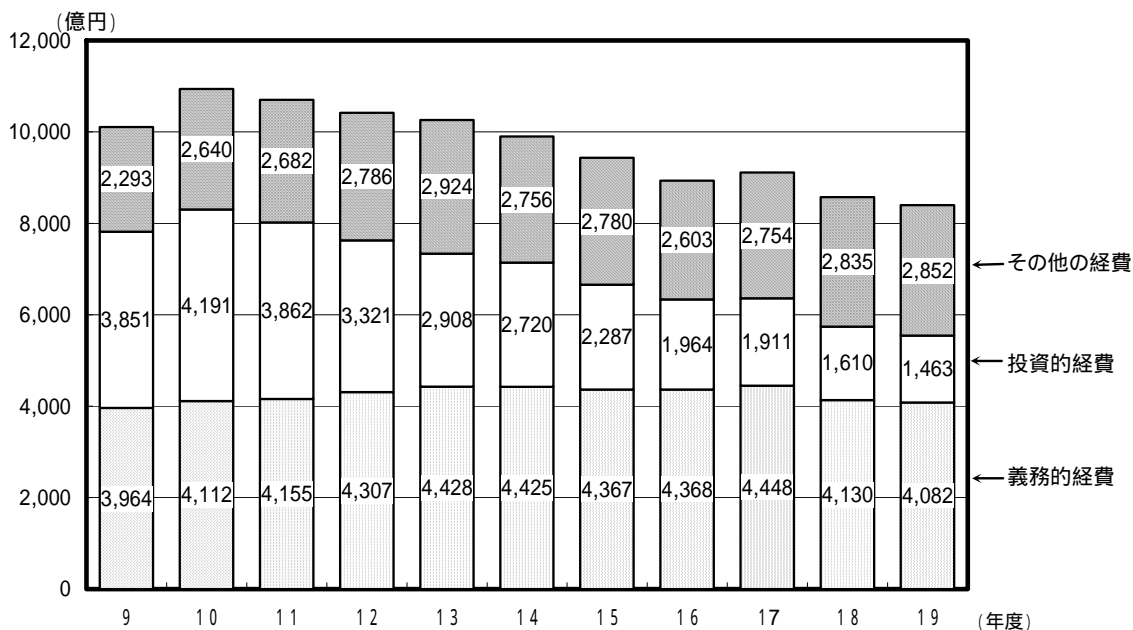
(ウ) その他の経費

その他の経費は、歳出決算額の34.0%（前年度33.0%）を占めており、決算額は前年度と比較して0.6%の増となっています。その他の経費のうち、補助費等は参議院議員選挙費や介護保険給付費等の増によるもので前年度と比較して1.7%の増、繰出金は公債管理特別会計への繰出金等の増により48.8%の増となりました。

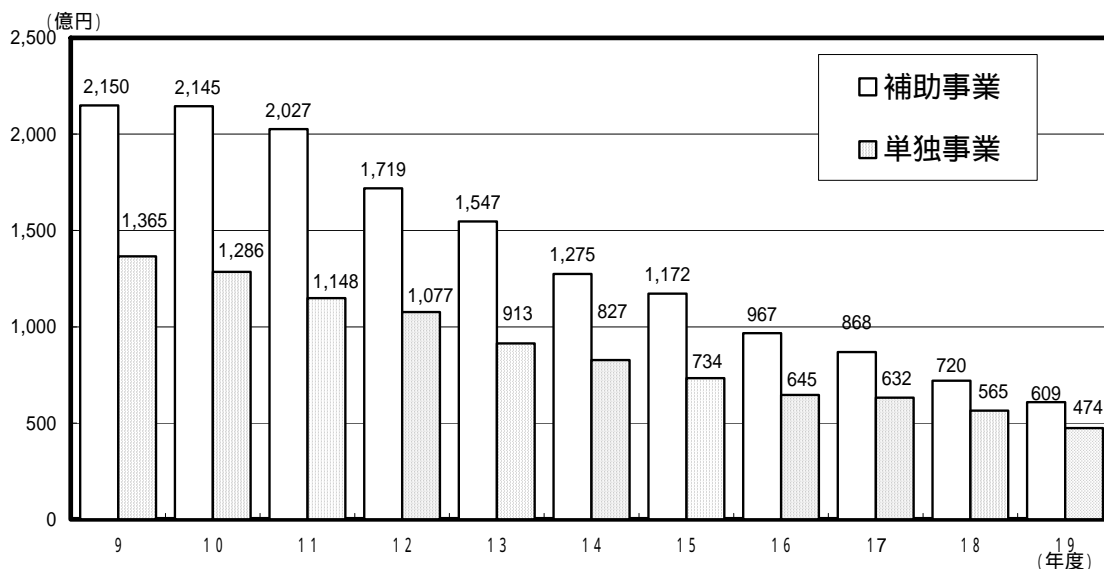
第7図 一般会計性質別歳出決算額の構成比



第8図 一般会計性質別歳出決算額の推移



第9図 普通建設事業費のうち補助・単独の推移



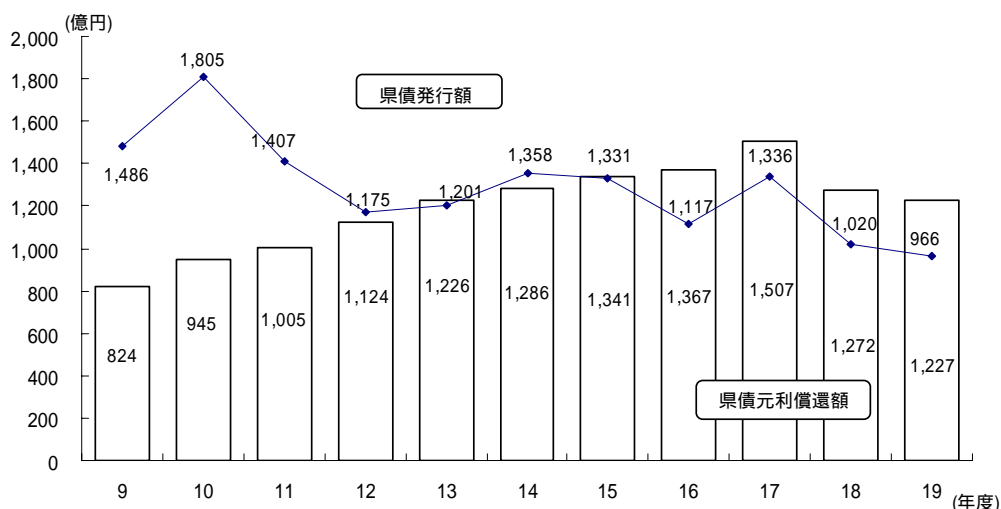
(4) 県債及び基金の状況

ア 県債の状況

県債発行については、平成4年度以降、経済対策に伴う公共事業等の実施、景気の落込みによる県税の減収、減税等の実施に伴う財源不足を補てんするため増加してきましたが、県単独公共事業を含む公共事業について、事業の重要性、緊急性などの観点に留意しながら重点選別と効率的な事業執行に努めた結果、臨時財政対策債等の特例債を除く発行額は10年度をピークに減少しています。

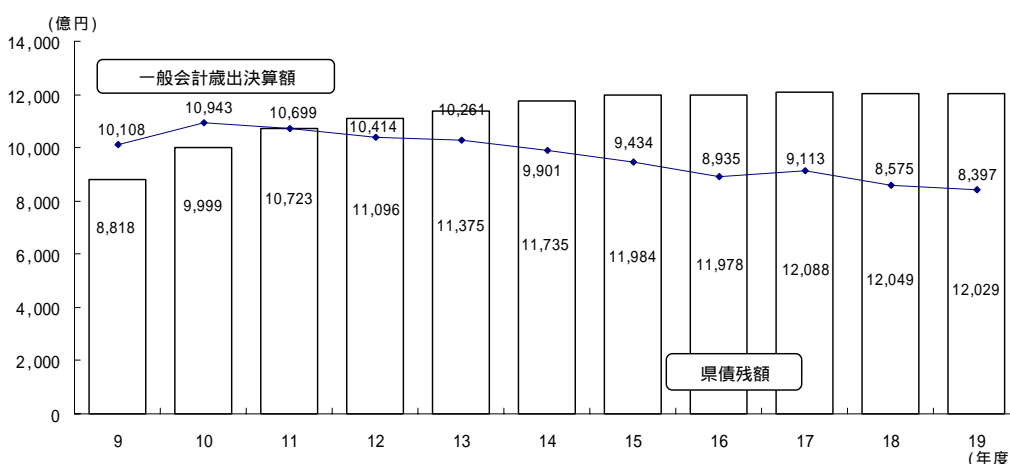
県債発行については、発行年限や調達手段の多様化などによる安定的な資金調達の確保に努めてまいります。

第10図 県債の発行額と元利償還金の推移



注) 県債元利償還金には、NTT 無利子貸付金に係るものは含まれません。
15年度以降には借換債を含みます。

第11図 一般会計歳出決算額と県債残高の推移

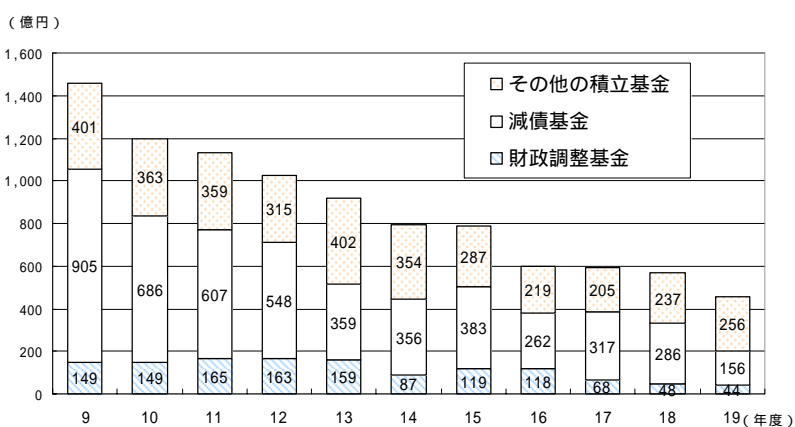


イ 基金残高の状況

財政調整基金は、臨時的な歳出に充てるとともに収支の変動の影響を緩和し財政の弾性を確保することを目的に、減債基金は、県債の償還に要する財源を確保し将来にわたる財政の健全な運営に資することを目的に設置されています。

三位一体改革とそれに続く歳出・歳入一体改革により地方交付税等が大幅に削減される中で、くらしや経済への影響をできる限り抑制するには、これらの基金を最大限に活用する必要があります。19年度末時点の残高は財政調整基金 44 億円（前年度 48 億円）、減債基金 156 億円（前年度 286 億円）となっています。

第12図 財政調整基金及び減債基金残高の推移



2 特別会計決算の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の支出に充て、一般会計と区分して整理する必要がある場合に条例などで設置することとされています。

本県では平成19年度において企業会計を除く特別会計として11の会計を設けており、歳入歳出決算額は、

歳入	319億5,105万円
歳出	294億3,357万円
歳入歳出差引額	25億1,748万円

となり、前年度と比較して歳入4.7%、歳出6.5%の増となりました。これは、公債管理特別会計において市場公募債の償還に対応するために減債基金積立金を増したことなどによるものです。

第9表 平成19年度特別会計決算額

(単位：千円、%)

会計名	平成19年度 最終予算額 (A)	歳入決算額				歳出決算額			
		平成19年度 (B)	予算 対比 (B)/(A)	構成比	平成18年度	平成19年度 (C)	予算 対比 (C)/(A)	構成比	平成18年度
公債管理特別会計	4,931,467	4,911,428	99.6	15.4	784,316	4,911,428	99.6	16.7	784,316
土地取得事業 特別会計	2,164,822	2,176,009	100.5	6.8	4,126,304	2,158,140	99.7	7.3	4,087,288
母子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	192,669	202,077	104.9	0.6	194,005	140,430	72.9	0.5	161,338
小規模企業者等 設備導入資金 貸付金等特別会計	1,746,373	3,110,165	178.1	9.7	3,558,374	1,646,361	94.3	5.6	1,912,237
農業改良資金 貸付金特別会計	339,146	367,954	108.5	1.1	469,548	175,245	51.7	0.6	295,869
林業・木材産業改 善資金貸付金特別 会計	525,750	533,351	101.4	1.7	529,723	33,965	6.5	0.1	38,543
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	80,338	136,321	169.7	0.4	134,549	79,832	99.4	0.3	79,709
港湾整備事業 特別会計	3,196,794	3,212,045	100.5	10.1	3,419,694	3,190,193	99.8	10.8	3,402,709
流域下水道事業 特別会計	13,101,338	13,289,660	101.4	41.6	13,260,999	13,164,896	100.5	44.7	12,930,333
証紙収入整理 特別会計	3,492,421	3,377,957	96.7	10.6	3,478,286	3,315,013	94.9	11.3	3,415,956
奨学資金貸付金 特別会計	622,159	634,080	101.9	2.0	547,396	618,061	99.3	2.1	531,589
合 計	30,393,277	31,951,047	105.1	100.0	30,503,194	29,433,564	96.8	100.0	27,639,887

第2 平成20年度の予算について

1 一般会計

平成20年度の当初予算については、第121回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は上半期に行った9月議会補正予算についてお知らせします。

補正予算の状況は第10表のとおりです。

第10表 平成20年度一般会計目的別歳入歳出予算補正状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	当初予算	9月議会補正予算	累 計
県 税	246,241,000	10,000,000	236,241,000
地方消費税清算金	36,092,000	0	36,092,000
地方譲与税	5,449,000	0	5,449,000
地方特例交付金	2,705,000	0	2,705,000
地方交付税	214,519,000	0	214,519,000
交通安全対策特別交付金	880,000	0	880,000
分担金及び負担金	9,001,729	169,470	8,832,259
使用料及び手数料	15,505,746	0	15,505,746
国庫支出金	98,757,413	1,613,512	100,370,925
財産収入	2,171,047	0	2,171,047
寄附金	38,360	0	38,360
繰入金	28,664,331	2,063,075	30,727,406
繰越金	0	433,491	433,491
諸収入	76,303,881	3,918,514	72,385,367
県債	104,390,400	11,785,500	116,175,900
歳入合計	840,718,907	1,807,594	842,526,501

(歳出)

(単位：千円)

区 分	当初予算	9月議会補正予算	累 計
議会費	1,611,760	0	1,611,760
総務費	54,514,433	39,686	54,554,119
民生費	85,516,390	338,841	85,855,231
衛生費	17,882,505	50,096	17,932,601
労働費	2,083,370	0	2,083,370
農林水産業費	68,488,550	246,008	68,734,558
商工費	53,740,026	3,500	53,743,526
土木費	101,123,502	1,516,049	102,639,551
警察費	43,967,690	143,198	44,110,888
教育費	215,136,124	581,166	214,554,958
災害復旧費	7,597,173	51,382	7,648,555
公債費	135,655,205	0	135,655,205
諸支出金	53,102,179	0	53,102,179
予備費	300,000	0	300,000
歳出合計	840,718,907	1,807,594	842,526,501

補正予算の概要

歳入予算につきましては、県税収入のうち法人事業所税等が当初予算の見込みを大きく下回る見通しとなったことから、その見込みに基づき県税収入額を 100 億円減額し、繰越金や基金、県債により財源不足を補うこととしました。

この県税収入の減額に対しては、今後、あらゆる歳入確保に努めるとともに、一層の経費節約や効率的な執行を図りながら財源の確保に努めることとしました。また、この厳しい財政状況にあるものの県民の安全・安心の確保の観点から県民生活に密接に関わる緊急性の高い事業について、歳出予算の補正を行うこととしました。

その主なものは以下のとおりです。

- ・ トレモライト等 3 種類のアスベストの国内使用が判明したことによる県有施設のアスベスト調査。(補正額 16,661 千円)
- ・ 県立学校耐震化推進のための基本計画及び実施設計。(補正額 33,179 千円)
- ・ 米の生産調整の推進を図るための主食用米から稲ホールクロップサイレージや飼料用米への移行支援。(補正額 55,933 千円)
- ・ 資材価格高騰や工法再検討によるアクアマリン子ども体験館(仮称)の事業費の見直し。(補正額 継続費 91,778 千円)
- ・ 地域自立活性化事業等の国庫補助事業を活用した緊急に対策が必要な道路・河川の整備。(補正額 378,200 千円)

第 11 表 平成 20 年度一般会計 9 月補正予算の内訳

(単位：千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議 会 費	0	0	0	0	0	1,611,760
総 務 費	39,686	39,599	20,900	0	20,813	54,554,119
民 生 費	338,841	5,591	15,000	77,000	241,250	85,855,231
衛 生 費	50,096	13,052	0	36,949	95	17,932,601
労 働 費	0	0	0	0	0	2,083,370
農 林 水 産 業 費	246,008	101,325	100	77,253	67,530	68,734,558
商 工 費	3,500	0	4,000,000	3,996,500	0	53,743,526
土 木 費	1,516,049	1,277,504	734,800	235,187	261,068	102,639,551
警 察 費	143,198	141,895	10,400	0	9,097	44,110,888
教 育 費	581,166	16,836	4,600	513,728	55,202	214,554,958
災 害 復 旧 費	51,382	51,382	0	0	0	7,648,555
公 債 費	0	0	0	0	0	135,655,205
諸 支 出 金	0	0	0	0	0	53,102,179
予 備 費	0	0	0	0	0	300,000
合 計	1,807,594	1,613,512	4,785,600	4,554,213	37,305	842,526,501

2 特別会計

特別会計の当初予算は、11の特別会計の合計で400億1万円でしたが、9月県議会定例会で4億3,169万円の増額補正を行いましたので、累計は404億3,170万円になりました。

各会計の補正状況は、第12表のとおりです。

第12表 平成20年度特別会計予算補正状況

(単位：千円)

会計名	当初予算	9月議会 補正予算	累 計	会計の内容
公債管理特別会計	9,186,548	0	9,186,548	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業 特別会計	6,714,183	0	6,714,183	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	218,648	2,486	221,134	母子及び寡婦福祉法に基づく母子寡婦福祉資金の貸付事業を経理するための会計
小規模企業者等 設備導入資金 貸付金等特別会計	2,777,228	311,550	3,088,778	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
農業改良資金 貸付金特別会計	247,156	0	247,156	農業改良資金助成法に基づく生産方式改善資金、経営規模拡大資金、農家生活改善資金及び農業後継者育成資金の貸付事業の経理をするための会計
林業・木材産業 改善資金貸付金 特別会計	525,281	0	525,281	林業改善資金の貸付事業を経理するための会計
沿岸漁業改善 資金貸付金 特別会計	80,206	0	80,206	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業 特別会計	3,122,844	101,633	3,224,477	港湾整備事業の経理をするための会計
流域下水道事業 特別会計	13,170,373	0	13,170,373	流域下水道事業の経理をするための会計
証紙収入整理 特別会計	3,367,189	0	3,367,189	証紙収入の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金 特別会計	590,353	16,017	606,370	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
合 計	40,000,009	431,686	40,431,695	

第3 県民負担の状況について

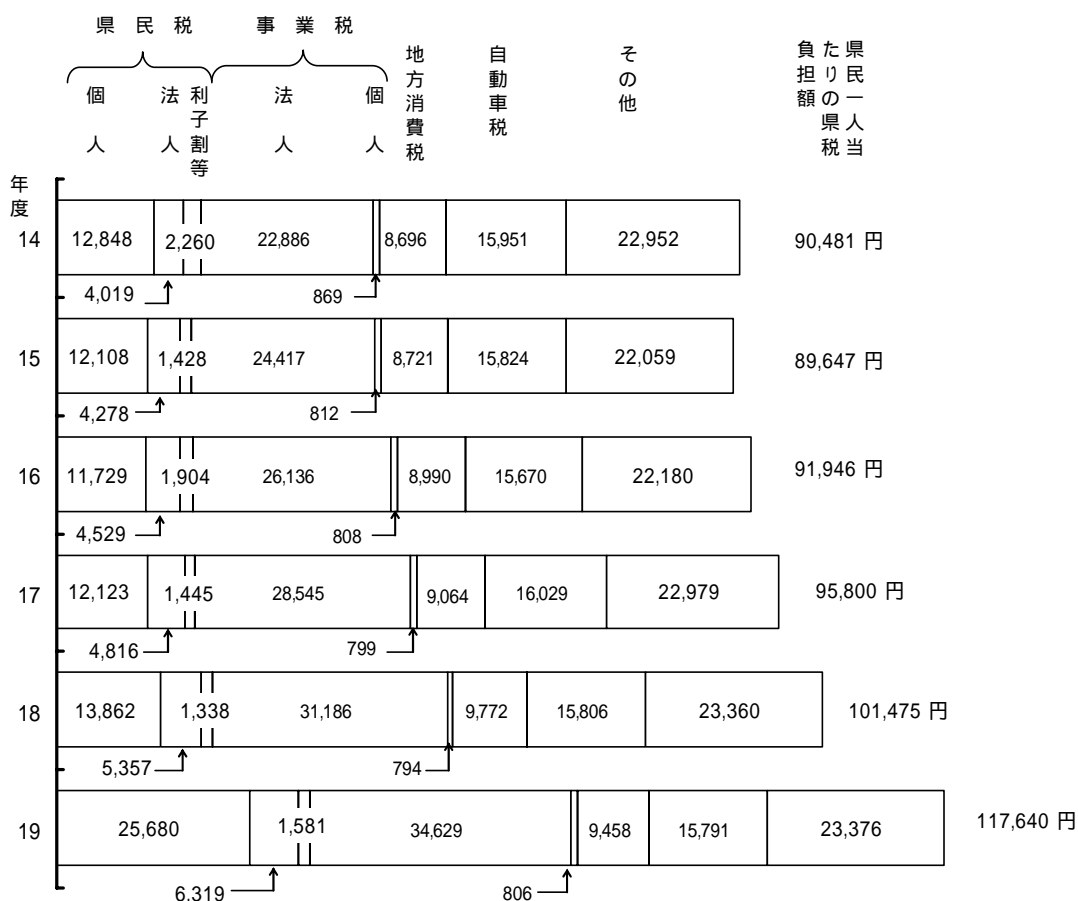
県民の皆様の福祉の向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様へ直接又は間接に負担をいただいております。

このうち、直接負担していただいているものは県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等があり、一度国税として徴収した後に国から県に交付される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえます。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより県民の皆様へ負担していただいておりますが、平成19年度の県税収入決算額は、2,441億6,872万円となりました。

これを県民1人あたりの負担額としてみますと、117,640円となりその税目別の負担額は第13図のとおりです。

第13図 県民1人あたりの県税負担額の推移



- 1 H16以降の利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。
- 2 人口は各年度末現在の住民基本台帳人口による。

第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業、災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

平成20年度の当初予算では、一般会計で918億3,340万円、特別会計（企業会計を除く。）で26億2,252万円を計上しました。

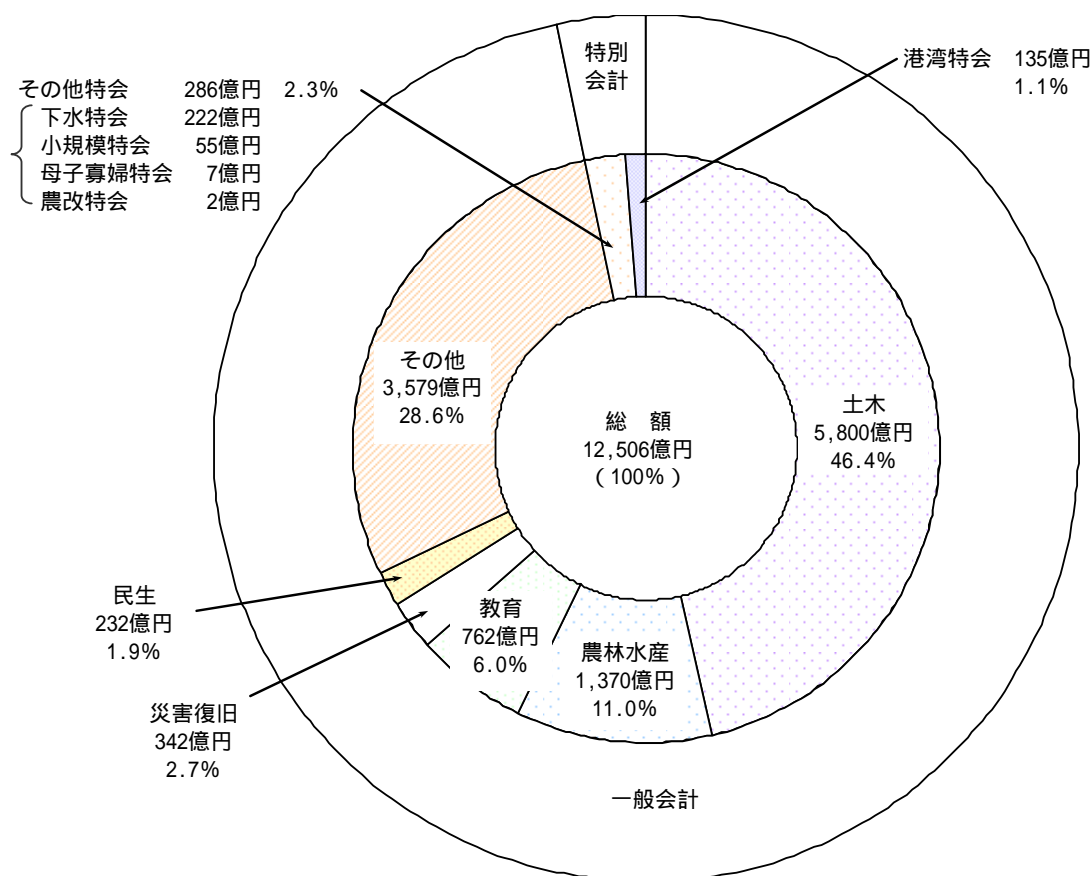
その後、一般会計では9月補正予算で117億8,550万円の県債を増額計上しましたので、1,036億1,890万円となり、前年度同期（899億3,690万円）と比較して136億8,200万円、15.2%の増額となりました。

この結果、平成20年度末における県債の現在高見込額は、第14図のとおりです。

また、平成20年度当初における一般会計の一時借入金の限度額は1,500億円となっております。

第14図 平成20年度末目的別県債残高見込額

（平成20年10月31日現在）



第5 県有財産について

県は、各般の行政を執行するために、公有財産（土地、建物）、物品、債権等の財産を所有しています。公有財産は、庁舎、学校等のように直接行政の用に供される行政財産と県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産に区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき適切な執行に努めています。

平成20年9月30日現在において、県が所有している公有財産の状況は第13表のとおりです。また、平成20年度上半期における公有財産の主な増減は第14表のとおりです。

第13表 財産に関する調書（平成20年9月30日現在）

1 行政財産

(1) 土地

（単位：㎡）

区分	庁舎敷等	公園	田畑	山林原野	公営住宅等	その他	計
数量	6,607,110	5,356,525	4,031,185	16,602,704	886,424	3,741,065	37,225,013
参考 (20.3.31現在)	6,623,684	5,350,123	4,031,185	16,602,704	886,424	3,741,065	37,235,185

(2) 建物

（単位：㎡）

区分	庁舎等	公営住宅	計
数量	2,018,637	601,521	2,620,158
参考(20.3.31現在)	2,020,619	601,667	2,622,286

(3) その他

区分	山 林		動 産			物 権 (㎡)
	面積 (㎡)	立木推定蓄積量 (m ³)	船舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数量	111,667,888	1,621,673	4	1	1	89,877,772
参考(20.3.31現在)	112,045,420	1,623,309	4	1	1	90,255,304

2 普通財産

(1) 土地

（単位：㎡）

区分	建物敷等	田畑	山林・原野	公舎敷地	その他	計
数量	514,866	520,124	3,009,033	312,517	151,523	4,508,063
参考(20.3.31現在)	500,618	521,892	3,010,955	310,787	151,523	4,495,775

(2) 建物

（単位：㎡）

区分	施 設	公 舎	計
数量	51,847	185,059	236,906
参考(20.3.31現在)	49,019	185,059	234,078

(3) その他

区分	山 林		物 権		無体財産権 (件)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(m ³)	その他(㎡)	ダム使用权 (m ³)	
数量	2,070,296	49,261	4,772,463	82,500	96
参考(20.3.31現在)	2,072,218	49,261	4,772,463	82,500	96

(4) 有価証券

区 分	株 券
金 額	5,010,521 千円
参考(20.3.31現在)	5,010,521 千円

(5) 出資による権利

区 分	出資による権利
金 額	84,903,373千円
参考(20.3.31現在)	85,042,898千円

(6) 基金(20年9月30日現在)

(単位:千円)

区 分	現金・預金	その他	計
財 政 調 整 基 金	4,366,956		4,366,956
減 債 基 金	19,241,069		19,241,069
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	4,254,427		4,254,427
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	131,541	貸付金 18,459	150,000
市 町 村 振 興 基 金	1,546,418	貸付金 19,351,288	20,897,706
原 子 力 発 電 所 立 地 地 域 振 興 基 金	3,289,908	貸付金 4,164,697	7,454,605
土 地 取 得 基 金	4,141,111	貸付金 2,153,986	6,295,097
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	2,315,318	0	2,315,318
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	264,707	0	264,707
災 害 救 助 基 金	940,370	0	940,370
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	3,426,238	貸付金 950,999	4,377,237
溪 流 魚 等 増 殖 基 金	12,205	有価証券 179,686	191,891
美 術 品 等 取 得 基 金	46,046	美術品 678,874	724,920
環 境 保 全 基 金	303,800	有価証券 99,180	402,980
ふ れ あ い 福 祉 基 金	3,503,305	0	3,503,305
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	242,092	有価証券 410,437	652,529
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	319,997	有価証券 2,490,592	2,810,589
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4,455,718		4,455,718
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 交 付 金 基 金	328,401		328,401
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	501,036		501,036
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	258,492		258,492
原 子 力 防 災 対 策 等 基 金	1,025,880		1,025,880
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	640,279		640,279
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	1,515,451		1,515,451
産 業 廃 棄 物 税 基 金	376,625		376,625
森 林 環 境 基 金	106,997		106,997
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	847,339		847,339
高 等 学 校 等 奨 学 資 金 貸 与 基 金	292,756		292,756
計	58,694,482	30,498,198	89,192,680

(注) 表示区分毎に端数処理を行っているため計と一致しないことがあります。

第 14 表 主な増減調（平成 20 年度上半期）

[行政財産]

土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (m ²)	理 由	名 称	数量 (m ²)	理 由
東ヶ丘公園	6,402.00	買 入	希望ヶ丘ホーム入所棟敷地	14,693.95	用途廃止

建物

減 少		
名 称	数量 (m ²)	理 由
県営住宅1棟(県中建設事務所)	146.08	取 壊
希望ヶ丘ホーム入所棟	2,278.78	用途廃止

[普通財産]

土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (m ²)	理 由	名 称	数量 (m ²)	理 由
希望ヶ丘ホーム入所棟敷地	14,693.95	行政財産 の用途廃 止	鏡石笠石県有地	1,921.84	譲 渡

建物

増 加		
名 称	数量 (m ²)	理 由
希望ヶ丘ホーム入所棟	2,278.78	行政財産 の用途廃 止

第6 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下、「財政健全化法」という。)が制定されました。それにより地方公共団体は、財政運営の状況を客観的に表すとともに財政の健全性を判断する指標として、健全化判断比率4指標と公営企業会計の資金不足比率を公表することが義務づけられました。

健全化判断比率の4指標とは、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」を指します。これら健全化判断比率4指標と資金不足比率は、算定後、監査委員の審査意見を付した上で県議会へ報告し、県民の皆様へ公表することとなっています。

また、比率のいずれかが早期健全化基準(公営企業会計にあつては経営健全化基準)以上となった場合には、財政健全化計画(公営企業会計にあつては経営健全化計画)を策定し自主的な改善努力で財政の健全化を目指すこととなり、いずれかが財政再生基準以上となった場合には、財政再生計画を策定し国等の関与による財政再生が図られることとなります。

19年度決算の財政健全化判断比率と資金不足比率は第15表、第16表のとおりであり、いずれの指標も早期健全化基準、経営健全化基準を下回っています。

第15表 健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	-	-	11.9%	205.3%
【参考】 早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%

注)「-」は実質赤字額又は連結実質赤字額がなかったことを表す。

第16表 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	【参考】 経営健全化基準
福島県港湾整備事業特別会計	-	20.0%
福島県流域下水道事業特別会計	-	
福島県工業用水道事業会計	-	
福島県地域開発事業会計	-	
福島県公営企業資産活用事業会計	-	
福島県立病院事業会計	2.2%	

注)「-」は資金不足額がなかったことを表す。

公営企業の業務状況

第1 福島県立病院事業

(1) 平成19年度の決算について

ア 事業の内容

平成19年度における県立6病院の取扱患者数は、入院は延べ201,940人で前年度より12,339人(5.8%)減少し、外来は延べ333,187人で前年度より13,481人(3.9%)減少しました。各病院別の取扱患者数は、第17表のとおりです。

第17表 平成19年度病院別取扱患者数

(単位：人、%)

	入院				外来			
	19年度	18年度	比較	増減率	19年度	18年度	比較	増減率
矢吹	61,551	60,583	968	1.6	15,574	15,358	216	1.4
喜多方	18,068	19,930	1,862	9.3	41,460	42,636	1,176	2.8
会津総合	71,494	76,575	5,081	6.6	119,047	127,755	8,708	6.8
宮下	6,521	7,651	1,130	14.8	19,890	20,995	1,105	5.3
南会津	21,499	19,990	1,509	7.5	68,583	72,420	3,837	5.3
大野	22,807	29,550	6,743	22.8	68,633	67,504	1,129	1.7
計	201,940	214,279	12,339	5.8	333,187	346,668	13,481	3.9

イ 決算の状況

決算の概要は、第18表のとおりです。

平成19年度における収益的収支は、医業収益を主に総収益(税込み)126億2,606万円に対し、病院経営費、支払利息等の費用(税込み)に145億8,110万円を要し、消費税を調整した税抜きでは、差引19億5,463万円の純損失を生じました。

資本的収支は、企業債、負担金及び他会計からの長期借入金が主な収入で、支出は既設病院整備費、医療器械等の購入費、企業債償還金及び貸付金が主なものとなっています。

なお、損益計算書、貸借対照表は、第19表、第20表のとおりです。

第18表 平成19年度決算状況(税込み)

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成19年度	平成18年度	増減	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業収益	12,626,063	15,496,768	2,870,705	18.5
医業収益	9,084,672	10,878,169	1,793,497	16.5
医業外収益	3,506,488	4,603,990	1,097,502	23.8
特別利益	34,903	14,609	20,294	138.9

支出

(単位：千円、%)

	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業費用	14,581,104	17,774,265	3,193,161	18.0
医業費用	13,813,759	16,575,577	2,761,818	16.7
医業外費用	531,398	308,231	223,167	72.4
特別損失	235,947	890,457	654,510	73.5

[資本的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	3,525,162	3,099,885	425,277	13.7
企業債	1,463,200	1,584,500	121,300	7.7
負担金	1,161,036	1,152,240	8,796	0.8
補助金	0	2,677	2,677	皆減
他会計からの長期借入金	826,294	357,394	468,900	131.2
固定資産売却代金	15,206	2,569	12,637	491.9
雑収入	3,374	505	2,869	568.1
県立病院施設整備基金繰入金	56,052	0	56,052	皆増

支出

(単位：千円、%)

	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	3,525,162	3,099,885	425,277	13.7
建設改良費	885,083	506,578	378,505	74.7
企業債償還金	1,810,596	1,148,880	661,716	57.6
貸付金	39,480	33,840	5,640	16.7
他会計からの長期借入金返還金	786,629	295,587	491,042	166.1
県立病院施設整備基金積立金	3,374	0	3,374	皆増
退職給与金	0	1,115,000	1,115,000	皆減

第19表 損益計算書(税抜き)

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
医業費用	13,808,508	医業収益	9,074,057
統轄管理費	335,558	入院収益	5,579,773
病院経営費	11,966,926	外来収益	2,632,892
減価償却費	1,332,878	その他医業収益	861,392
資産減耗費	42,342	医業外収益	3,504,993
研究研修費	130,804	受取利息	1,169
医業外費用	524,195	一般会計補助金	1,256,403
支払利息	301,195	補助金	16,559
雑損失	0	一般会計負担金	2,192,816
繰延勘定償却	223,000	その他医業外収益	38,046
特別損失	235,858	特別利益	34,879
固定資産売却損	14,777	固定資産売却益	26,734
過年度損益修正損	27,338	過年度損益修正益	6,320
受贈財産評価損	101	その他特別利益	1,825
その他特別損失	193,642	当年度純損失	1,954,632
合計	14,568,561	合計	14,568,561

第 20 表 貸借対照表（税抜き）
（平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
固定資産	15,622,678	固定負債	1,977,588
有形固定資産	15,564,480	企業債	1,115,000
無形固定資産	6,622	他会計借入金	783,353
投資	1,051,576	引当金	79,235
流動資産	1,837,294	流動負債	2,037,110
現金・預金	272,306	一時借入金	800,000
未収金	1,463,506	未払金	1,112,837
貯蔵品	97,482	未払費用	54,606
その他流動資産	4,000	その他流動負債	69,667
繰延勘定	892,000	負債合計	4,014,698
		（資本の部）	
		資本金	21,560,753
		自己資本金	12,039,756
		借入資本金	9,520,997
		剰余金	7,223,479
		資本剰余金	12,957,217
		利益剰余金	20,180,696
		資本合計	14,337,274
資産合計	18,351,972	負債・資本合計	18,351,972

(2) 平成 20 年度上半期の状況について

当期における県立 6 病院の取扱患者数は、入院で延べ 94,987 人、外来で延べ 157,866 人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院、外来ともに 6.2%減少しております。

また、経理の状況は、病院事業収益が 58 億 324 万円で前年度同期より 4.4%増加し、病院事業費用が 59 億 3,614 万円で前年度同期より 4.6%減少しております。

なお、平成 20 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 21 表のとおりです。

第 21 表 残高試算表（平成 20 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
15,736,881	固定資産	
1,884,632	流動資産	
892,000	繰延勘定	
	固定負債	1,977,588
	流動負債	2,331,545
	資本金	21,129,573
	剰余金	6,792,299
	病院事業収益	5,803,241
5,936,135	病院事業費用	
24,449,648	計	24,449,648

第2 福島県工業用水道事業

(1) 平成19年度の決算について

ア 事業の内容

平成19年度における工業用水の総給水量は、368,108,630m³で、前年度と比較して1,016,958m³(0.3%)の増加となりました。

各工業用水道事業別の年間給水量は、第22表のとおりです。

第22表 平成19年度事業別年間給水量

(単位：m³、%)

	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
磐城工業用水道	72,471,366	72,646,051	174,685	0.2%
勿来工業用水道	87,389,572	87,118,490	271,082	0.3%
小名浜工業用水道	199,639,200	199,297,625	341,575	0.2%
好間工業用水道	1,413,746	1,389,588	24,158	1.7%
相馬工業用水道	7,194,746	6,639,918	554,828	8.4%
計	368,108,630	367,091,672	1,016,958	0.3%

イ 決算の状況

決算の概要は、第23表、第24表、第25表のとおりです。平成19年度における収益的収支は、給水収益等を主に総収益(税込み)28億109万円に対し、営業経費等による総費用(税込み)27億1,160万円を要し、消費税を調整した税抜きの損益計算では7,237万円の純利益が生じました。

主な資本的収入は企業債、国庫支出金及び出資金で、主な資本的支出は建設改良費、企業債等償還金です。

第23表 平成19年度決算状況(税込み)

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業収益	2,801,085	2,842,173	41,088	1.4%
営業収益	2,354,362	2,325,408	28,954	1.2%
営業外収益	419,320	489,082	69,762	14.3%
特別利益	27,403	27,683	280	1.0%

支出

(単位：千円、%)

	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業費用	2,711,604	2,710,829	775	0.0%
営業費用	2,247,803	2,188,946	58,857	2.7%
営業外費用	463,685	521,536	57,851	11.1%
特別損失	116	347	231	66.6%

[資本的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	560,424	891,398	330,974	37.1%
企業債	224,000	589,000	365,000	62.0%
国庫支出金	52,600	61,500	8,900	14.5%
出資金	281,140	239,646	41,494	17.3%
工事負担金	2,684	1,247	1,437	115.2%
固定資産売却代金	0	5	5	皆減

支出

(単位：千円、%)

	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	1,449,366	1,921,980	472,614	24.6%
建設改良費	426,293	553,085	126,792	22.9%
企業債等償還金	1,023,073	1,365,879	342,806	25.1%
国庫補助金精算金	0	3,016	3,016	皆減

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額888,942千円は過年度分損益勘定留保資金888,942千円で補てんしました。

第24表 損益計算書(税抜き)

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	2,204,200	営業収益	2,242,250
原水及び浄水費	580,089	給水収益	2,242,250
配水及び給水費	299,186	営業外収益	419,225
総係費	486,940	受取利息及び配当金	5,770
減価償却費	824,274	一般会計負担金	402,245
資産減耗費	13,694	補助金	7,200
その他営業費用	17	雑収益	4,010
営業外費用	410,886	特別利益	26,098
支払利息及び企業債取扱諸費	405,246	その他特別利益	26,098
雑支出	5,640		
特別損失	116		
その他特別損失	116		
当年度純利益	72,371		
合計	2,687,573	合計	2,687,573

第25表 貸借対照表(税抜き)

(平成20年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	38,304,923	固定負債	416,887
有形固定資産	36,989,206	他会計借入金	24,209
無形固定資産	1,315,717	引当金	392,678
流動資産	1,905,161	流動負債	136,313
現金・預金	1,625,784	未払金	103,420
未収金	264,325	未払費用	25,905
貯蔵品	15,052	その他流動負債	6,988
		負債合計	553,200

		(資本の部)	
		資本金	26,339,499
		自己資本金	16,118,578
		借入資本金	10,220,921
		剰余金	13,317,385
		資本剰余金	13,302,394
		利益剰余金	14,991
		資本合計	39,656,884
資産合計	40,210,084	負債・資本合計	40,210,084

(2) 平成 20 年度上半期の状況について

当期における工業用水の総給水量は 184,192,267m³ で前年度同期と比較して 165,263m³ (0.1%)の増となりました。

また、損益の状況は事業収益が 13 億 8,152 万円で前年度同期より 1.8%減少し、事業費用が 7 億 5,212 万円で前年度同期より 14.7%減少しています。

なお、平成 20 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 26 表のとおりです。

第 26 表 残高試算表 (平成 20 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

借方	科目	貸方
38,361,963	固定資産	
2,066,425	流動資産	
	固定負債	416,887
	流動負債	4,104
	資本金	26,000,612
	剰余金	13,377,385
	工業用水道事業収益	1,381,518
752,118	工業用水道事業費用	
41,180,506	計	41,180,506

第 3 福島県地域開発事業

(1) 平成 19 年度の決算について

ア 事業の内容

平成 19 年度は、田村西部工業団地で工場用地 2 件 37,750.43 m²を分譲し、白河複合型拠点で工場用地 1 件 19,800.56 m²、業務用地 2 件 9,345.13 m²、住宅用地 6 区画 1,580.62 m²を分譲しました。

イ 決算の状況

決算の概要は、第 27 表、第 28 表、第 29 表のとおりです。平成 19 年度における収益的収支は、土地売却収益を主に総収益 (税込み) 7 億 4,454 万円に対し、土地売却原価、管理経費等で総費用 (税込み) が 17 億 8,624 万円となり、10 億 4,170 万円の純損失を生じました。

また、資本的収入は企業債と固定資産売却代金で、資本的支出は企業債等償還金です。

第 27 表 平成 19 年度決算状況（税込み）

[収益の収入及び支出]

収入

（単位：千円、％）

	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業収益	744,538	1,644,478	899,940	54.7%
営業収益	727,828	1,580,906	853,078	54.0%
営業外収益	16,710	6,559	10,151	154.8%
特別利益	0	57,013	57,013	皆減

支出

（単位：千円、％）

	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業費用	1,786,236	4,142,914	2,356,678	56.9%
営業費用	1,505,157	3,831,477	2,326,320	60.7%
営業外費用	280,183	290,836	10,653	3.7%
特別損失	896	20,601	19,705	95.7%

[資本の収入及び支出]

収入

（単位：千円、％）

	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本の収入	2,736,386	16,386	2,720,000	16,599.5%
企業債	2,720,000	0	2,720,000	皆増
固定資産売却代金	16,386	16,386	0	0%

支出

（単位：千円、％）

	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本の支出	2,720,000	702,413	2,017,587	287.2%
白河複合型拠点整備事業費	0	221,413	221,413	皆減
企業債等償還金	2,720,000	481,000	2,239,000	465.5%

第 28 表 損益計算書（税込み）

（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	1,505,157	営業収益	727,828
土地売却原価	1,319,624	土地売却収益	727,828
一般管理費	185,406	営業外収益	16,710
減価償却費	127	受取利息及び配当金	10,417
営業外費用	280,183	雑収益	6,293
支払利息	280,165	当年度純損失	1,041,698
雑支出	18		
特別損失	896		
合計	1,786,236	合計	1,786,236

第 29 表 貸借対照表（税込み）
（平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
事業資産	16,133,922	固定負債	13,984,000
分譲資産	11,265,643	企業債	13,984,000
分譲資産仮勘定	4,868,279	流動負債	17,543
固定資産	1,195,506	未払金	15,509
割賦未収金	881,393	未払費用	493
有形固定資産	460	その他流動負債	1,541
無形固定資産	30	負債合計	14,001,543
投資	313,623	（資本の部）	
流動資産	1,574,338	資本金	10,570,762
現金・預金	1,574,022	自己資本金	10,570,762
未収金	316	剰余金	5,668,539
		資本剰余金	437,028
		利益剰余金	6,105,567
		資本合計	4,902,223
資産合計	18,903,766	負債・資本合計	18,903,766

(2) 平成 20 年度上半期の状況について

当期においては、田村西部工業団地の工場用地 1 件 236,424.73 m²、白河複合型拠点の住宅用地 4 区画 1,039.78 m²を分譲しました。

また、損益の状況は、事業収益が 26 億 3,787 万円で前年度同期より 23 億 3,352 万円増加し、事業費用が 38 億 3,659 万円で前年度同期より 30 億 3,685 万円増加しています。

なお、平成 20 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 30 表のとおりです。

第 30 表 残高試算表（平成 20 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
12,535,249	事業資産	
1,110,633	固定資産	
4,044,321	流動資産	
	固定負債	13,984,000
	流動負債	2,707
	資本金	10,570,762
	剰余金	5,668,539
	地域開発事業収益	2,637,865
3,836,592	地域開発事業費用	
21,526,795	計	21,526,795

第 4 福島県公営企業資産活用事業

(1) 平成 19 年度の決算について

ア 事業の内容

本事業は、公営企業の資産を活用して新たな事業の開発調査や出資、貸付等を行うもので、

平成4年度に地域開発事業会計から出資を受けて設置したものです。

イ 決算の状況

決算の概要は、第31表、第32表、第33表のとおりです。

平成19年度における収益的収支は94万円の純利益を生じました。また、資本金収入は工業用水道事業会計の長期貸付金償還金です。

第31表 平成19年度決算状況（税込み）

[収益的収入]

（単位：千円、％）

	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
公営企業資産活用事業収益	937	379	558	147.2%
営業外収益	937	379	558	147.2%

[資本金収入]

（単位：千円、％）

	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本金収入	4,167	4,167	0	0%
長期貸付金償還金	4,167	4,167	0	0%

第32表 損益計算書（税込み）

（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	0	営業収益	0
営業外費用	0	営業外収益	937
特別損失	0	受取利息及び配当金	937
当年度純利益	937	特別利益	0
合計	937	合計	937

第33表 貸借対照表（税込み）

（平成20年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	89,096	流動負債	130
投資	89,096	その他流動負債	130
流動資産	255,657	負債合計	130
現金・預金	255,639	(資本の部)	
未収金	18	資本金	313,623
		自己資本金	313,623
		剰余金	31,000
		利益剰余金	31,000
		資本合計	344,623
資産合計	344,753	負債・資本合計	344,753

(2) 平成 20 年度上半期の状況について

損益の状況は、事業収益が営業外収益（受取利息及び配当金）の 46 万円となっています。

なお、平成 20 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 34 表のとおりです。

第 34 表 残高試算表（平成 20 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
89,096	固定資産	
256,118	流動資産	
	流動負債	130
	資本金	313,623
	剰余金	31,000
	公益企業資産活用事業収益	461
0	公益企業資産活用事業費用	
345,214	計	345,214